

ひょうごJCC

兵庫県協同組合連絡協議会機関誌

38

1997. 12. 25

兵庫JCCは、生協、JA(農協)、漁協、森林組合等の兵庫県下の協同組合運動相互の連絡提携、共通課題の実行及び全国、海外の協同組合運動との連携をはかることを目的に、1984年7月7日に設立されました。「人とひとの心がふれあう、暮らしよい兵庫をめざして—協同が息づくまちづくり—」を『基本理念』として、協同組合の「共通行動目標」の実践に取り組んでいます。

1. 協同組合活動スナップ 1
2. 欧州各国の協同組合を視察訪問 2~3
3. 農協法制定50周年記念
第27回兵庫県JA大会を開催 4
4. 第30回兵庫県生協大会を開催 5

Contents

5. 第17回日本協同組合学会大会報告 6~7
6. 協同組合研究短信<No.21> 8

協同組合活動スナップ



農協法制定50周年記念 (JA)△
第27回兵庫県JA大会を開催 (11月19日、県農業会館)



△(森林組合) 第12回ひょうご木材フェアを開催
(10月18、19日、デュオこうべにて)

平成9年度ブロック講習会—お魚料理発表会
(9月9日、姫路市にて) (漁協)▽



▽(生協) 第30回兵庫県生協大会を開催
(10月23日、県民会館)



●編集発行
兵庫県協同組合連絡協議会(兵庫JCC)
Hyogo-ken Joint Committee of Co-operatives
生協・JA(農協)・漁協・森林組合

●兵庫JCC事務局
兵庫県生活協同組合連合会 TEL (078) 391-8634
兵庫県農業協同組合中央会 TEL (078) 333-5888
兵庫県漁業協同組合連合会 TEL (078) 652-3444
兵庫県森林組合連合会 TEL (078) 341-5082

欧州各国の協同組合を視察訪問

兵庫県協同組合連絡協議会の木村正人会長をはじめとする兵庫JCC欧州協同組合研修団は、協同組合法制定50周年(97年農協法、98年生協法ならびに水協法)を機に、協同組合間協同をより深めるため、9月13日(土)から23日(火)までの11日間、ドイツ(バイエルン協同組合連合会、ライフアイゼンBANK、アッシュハイム観賞植物市場など)・イタリア(ユニ・コープ フィレンツェ生協)の2か国を訪問し、交流を深めた。

■ドイツ・バイエルン協同組合連合会

設立以来100年を経過しているこの連合会(会員数1,489)では、セルフヘルプ(自己責任)と独立性をモットーとし、その役割は①各組合の監査、②各組合に対するアドバイス&ケア、③組合・組合員に対する教育、研修(特に将来性のある若い後継者の人材育成に力を入れバックアップをしている)を基本としている。

この連合会では1930年代には7,200あった会員組合が、合併の繰り返しにより現在1,489の組合になったが、それは、企業競争に対抗するための合併による規模拡大であり、各組合においても自己責任経営意識を徹底させることによって今日の揺るぎない連合会を確立させた。

また、バイエルン州の人口の4人に1人は組合員であるという強い組織力は、組合並びに連合会から州上院議員を選出し、地域の意見をも確実に中央に伝えている。



■ライフアイゼンBANK

ライフアイゼンBANKは、貯金量1,050億円、貸付金770億円、職員数250人、取引先数5万人(うち組合員1万人)のその名の通り金融を主体とした組合である。

地域金融機関としてリテール戦略を強化し、貸付と資産運用相談に力をいれ、貯金業務ではオンラインを使用した徹底的な合理化が進んでいる。

さらに他金融機関との優位性を確保するため、①高い配当率、②貸付決定の迅速化、③若い企業家の育成等に重点をおいている。

また、金融面だけではなく、本来の協同組合の目的である農家の経営指導にも力を注いでいる。

■アッシュハイム観賞植物市場

1997年4月に組合員の協同運営で開設された当植物市場は、①輸入品に対して有利販売すること(バイエルン州の花の消費量は年間1人当たり150マルク、総需要21億マルクあるが、供給面で見ると、州内生産と輸入品の割合は1:1である)、②生産農家がまとまって出荷販売することで業者に買ったたかれることを防止、③お互いの栽培技術を向上させることなどを目的としている。

生産された観賞植物は組合員各自が市場に持込み、入荷時のチェックを受けて展示され、一定の期間を経過して売れ残ったものは、生産者が引き取る。良質生産、良品販売のシステムになっている。

■ファーターシュテッテン市民農園

この市民農園では、農園利用者に対する様々な市の使用規制にもかかわらず、利用者の自主管理も行き届き、農園での花や果樹の栽培が利用者の生活に潤いを与え、農園が憩いの場となっていて、この貸農園の利用待ちが多いのも推し量られた。

以上がドイツにおける主な視察地であるが、今まで合併・金融業務主体の経営で、確実に発展してきたドイツの協同組合も目前にEUの統合を控え、ヨーロッパ通貨統合、農産物の広域流通、価格競争等に危機感を持っていた。今後どのような局面を迎えるのか見守ってきたい。

■ウニ・コープ フィレンツェ生協

1991年に創立100周年を迎え、38万人のフィレンツェ市人口に対し、10万2千人の組合員数を誇る。この生協は、①高品質、②低価格、③安心・安全の3点を商品政策の基本としている。月1回開かれる「セチオーニ・ソーチ」（日本の生協の運営委員会に相当するが、特徴的なことは、委員の72%が男性であること）で、サービス、品質、価格などあらゆる運営面で検討を重ね、組合員の声を店舗運営に直接反映させている。また、店舗運営ばかりではなく、行政や学校の協力のもとで、子供たちを対象にした徹底した消費者教育を行っているほか、世界の南北経済格差の解決に寄与するため、発展途上国から一般の企業より高い仕入れ価格で輸入し、店舗で供給するなど幅ひろく社会貢献に務めている。

こうした1年間の活動を「社会的バランスシート」にまとめ、組合員に、生協の社会的な取り組みや貢献度を理解してもらう努力を行っている。このバランスシートは、通常の経済的報告（損益計算書と貸借対照表等）と一体で構成され、その評価の軸を、提供サービスについて、価格、品質、安全性の3要素を重視して、いかに組合員の利益を

はかったか、また、いかにして組合員に対するサービスを行ったか、その結果どれほどの利益を組合員に与えたか、などの項目を細部にわたって提示している。

市内、コペルチャーノにある店舗（組合員数17,500人、売場面積1,496㎡、バックヤード2,191㎡、2階建ての食品中心の店舗。職員、パート107人で運営）では、野菜や果物は、組合員が必要な量を袋に入れて購入するセルフ式の量り売りで、鮮魚、肉、惣菜類は対面供給と変化に富み、ボリューム感あふれる陳列であった。また、無駄な包装は見あたらず、飲料も、容器がリサイクル可能な商品を供給するなど利便性を優先する日本とは比較にならないほど、環境への強い配慮が感じられた。（環境へのきめ細かい配慮は、ドイツの店舗でも同様であった）



このイタリアでは、憲法第45条で「相互扶助と利益を追求しない」ことを前提に、協同組合の存立を認めており、税制でも組合債の利子税を一般の債券より10%低いなど、協同組合に対する国の積極的な姿勢が印象的だった。（この文章は参加者の方々の報告をもとにJCC事務局が編集しました）



地域の人々の期待に応えるJA事業機能の革新！
JAひょうご「地域・共生・変革3か年運動」の展開

農協法制定50周年記念 第27回兵庫県JA大会を開催

大会スローガン

- ・JA事業の革新で地域の人々の期待に応えよう！
- ・広域JA合併構想の早期実現をはかろう！
- ・JAグループを担う人づくりに取り組もう！

■次世代につなぐ事業活動の展開

兵庫県のJAグループは11月19日、農協法制定50周年記念第27回兵庫県JA大会を、県農業会館で約430名の参加のもと開催。活力ある地域農業をつくることなどを目標とした『JAひょうご「地域・共生・変革3か年運動」の展開』に取り組むことを決議しました。

大会では、神戸市北区の塩田獅子舞保存会による「獅子舞」をオープニングイベントにスタート。つぎに、JA兵庫中央会今井会長より「21世紀を目前に、時代の変化を認識し、次世代へつなぐ事業活動の展開が重要です。その方向として地域の人々の期待に応えられるよう、JA事業の革新をすすめよう」と主催者を代表してあいさつしました。また、大会の席上、総合優良JAおよびJA功労者の表彰を行いました。

午後からは、50周年記念事業として募集した、提言「21世紀へのJAグループの発展をめざして」の優秀者の表彰および発表、また、朝日新聞編集局顧問の和田俊氏から「国際化の中の日本」と題した記念講演が行われました。

■大会決議の実践に取り組もう

21世紀に向けての本県JAグループの方向を定める今回の大会決議は、とくにJAのそれぞれの「事業」機能の革新を強調し、メイン・テーマを「地域の人々の期待に応えるJA事業機能の革新」としました。

このため、決議構成を「営農指導」から「地域開発」

までの7つの事業について、それぞれ重要課題についての方向付けを行うとともにJA事業を支える「人材育成」「経営改革」「組織整備」と、全部で10本の柱で組み立てています。

スローガンとした「広域JA合併構想の早期実現」と「JAグループを担う人づくり」は、本県JAグループが21世紀に向けてさらに発展していくための最重要課題です。

今大会決議を本県JAと県各会が一体となり、組織の総力をあげて実践していくことを誓い合うものです。

大会決議

1. 農業の担い手を育成し、活力ある地域農業をつくりまします。
2. 地域にひらかれた生活活動・高齢者福祉活動を推進します。
3. 「JAバンク」を実現し、組合員等利用者の期待に応える信用事業を展開します。
4. 組合員等利用者の多様なニーズに応える経済事業を展開します。
5. 組合員等利用者の生涯にわたる総合保障を確立する共済事業を展開します。
6. 地域住民のニーズに応える健康管理活動をすすめます。
7. 農と住の調和した潤いのあるまちづくりをすすめます。
8. 役職員の意識改革とJAグループを担う人づくりに取り組みます。
9. JA経営改革を実践し、自己責任経営体制の確立に努めます。
10. 本県JAグループを通ずる組織・事業の改革に取り組まします。

第30回兵庫県生協大会を開催

■協同の力で築く兵庫の街づくり

「1997年度兵庫県生協大会」が10月23日(木)、兵庫県民会館で開催されました。

今回で第30回目にあたる大会には、県下の生協から約400人の組合員・役職員が集い、「協同の力で築く兵庫の街づくり」をテーマに、日頃の活動をふりかえり、今後の発展にむけての決意を新たにしました。

開会にあたって木村正人会長は、「きたる21世紀にむけて、新しい価値創造がもとめられており、生協にも一層の期待が寄せられています。この大会を機にさらに協同の輪をひろげながら生協運動をすすめてまいりたい」とあいさつしました。

続いて、兵庫県副知事・井戸敏三氏、神戸市収入役前野保夫氏(市長代理)、兵庫県議会自由民主党議員団幹事長・武田丈蔵氏の激励のあいさつがありました。

式典では生協功労者の表彰式が行われ、永年、生協の発展に貢献した4人の役員に「兵庫県知事感謝」が、また、生協業務に精励した24人の役職員には「兵庫県生活協同組合連合会会長表彰」が贈られました。

■環境問題を自分達の問題としてとらえよう

第二部では、気候フォーラム事務局長の浅岡美恵氏による記念講演が「地球温暖化がもたらすもの～COP3の意義」と題して行われました。

浅岡氏は、「12月に京都で開催されるCOP3(地球温暖化防止京都会議)を前にしたこの時期に、生きている私たち一人一人がたちあがって、地球温暖化現象を自分たちの問題としてとらえることが大切。私たちの力で温暖化防止に努めましょう」と繰り返し訴えました。

■兵庫県知事感謝・受賞者

(順不同・敬称略)

小 倉 修 悟 (生活協同組合コープこうべ・専務理事)
 長 澤 茂 治 (西宮市民共済生活協同組合・常務理事)
 鎌 田 和 正 (兵庫県民共済生活協同組合・理事長)
 大 岡 保 廣 (兵庫労働共済生活協同組合・理事)

■兵庫県生活協同組合連合会会長表彰

(順不同・敬称略)

大 浦 喜 善 (生活協同組合コープこうべ)
 太 田 耕 策 (生活協同組合コープこうべ)
 蒲 原 富 満 (生活協同組合コープこうべ)
 菊 池 早 苗 (生活協同組合コープこうべ)
 辻 本 邦 夫 (生活協同組合コープこうべ)
 原 田 毅 一 (生活協同組合コープこうべ)
 西 田 ハル子 (生活協同組合コープこうべ)
 中 島 勝 生 (生活協同組合コープこうべ)
 山 本 忠 之 (生活協同組合コープこうべ)
 平 岡 靖 彦 (生活協同組合コープこうべ)
 清 水 仲 朗 (生活協同組合コープこうべ)
 三 好 康 正 (生活協同組合コープこうべ)
 百 田 和 則 (生活協同組合コープこうべ)
 平 山 定 一 (生活協同組合コープこうべ)
 増 田 政 美 (生活協同組合コープこうべ)
 小 坂 貞 子 (尼崎市民共済生活協同組合)
 西 楽 桂 樹 (神戸市民生活協同組合)
 下 田 明 子 (宝塚医療生活協同組合)
 小 西 満 (尼崎医療生活協同組合)
 寺 岡 伸 子 (尼崎医療生活協同組合)
 白 井 房 枝 (尼崎医療生活協同組合)
 山 本 美智子 (神戸医療生活協同組合)
 中 村 眞由美 (神戸医療生活協同組合)
 川 端 武 司 (神戸医療生活協同組合)

戦後50年 協同組合運動の総括と展望

第17回日本協同組合学会大会報告

第17回日本協同組合学会大会が、9月26日～28日、愛媛大学農学部で開かれ、シンポジウムでは「戦後50年 協同組合運動の総括と展望」をテーマに活発な議論が展開された。

座長解題を行った武内哲夫氏は、戦前の協同組合運動が産業組合法という単一法を準拠法にしていたのに対し、戦後のそれは各分野ごとの個別法に準拠することになった。戦後50年、わが国の協同組合運動がもつ「日本の特質」として、組織・事業・経営・制度の各アプローチから、それぞれの協同組合運動の今日的な到達点と問題構造をふまえ、今後の運動展開の方向について検討したいと課題提起した。

座長解題の後、次の4氏からそれぞれ報告があり、その後、会場からも含めて学会はじまって以来の多数の質問・意見で活発な討論が行われた。

農協運動の日本の特質とその変容

増田佳昭(滋賀県立大学環境科学部)

わが国農協の日本の特質としては、①地域組織性②全農家加入性③総合事業性④政策依存性⑤集落依存性⑥系統組織性といった特質があげられる。

80年代後半以降、農協をめぐる環境変化と農協の構造改革は、この「日本の特質」といわれる諸特徴を変化させつつある。

市町村行政域を大きく超える広域合併は、地域組織性を弱め、行政との連携を弱める。系統段階制の再編は、ピラミッド型組織の終焉を意味する。組合員の著しい異質化は、全戸加入性を名目的にし、総合事業性も不採算部門の切り捨て、集落の依存性も著しく弱まっている。

今や組合員の「異質化」を前提にした組織政策、事業政策が求められる段階になっている。生活面にシフトした農協事業の「地域組合化」が推し進められてき

たが、利用者が農協運営の主体となりうるような大胆な運営方式の改革なしには、本来の地域組合化は困難である。

異質化した期待、異質化した事業ごとに組合員の自主的な事業運営ができる仕組みを確立する以外に農協事業活性化の道はない。いわば、広域合併農協の中に営農面・生活面での多くの「専門農協」をつくり、ネットワークを構成するイメージである。

生協運動の日本の特質とその変容

ー日本型市民生協運動の検討ー

田中秀樹(広島大学生物生産学部)

60年代半ば以降に成立し発展してきた日本の市民型の生協運動が担い手である組合員の性格変化とともに事業的にも流通企業化し、その限界を示し始めている。

日本の市民生協運動は、消費社会化を背景として「消費者の生協運動」である。担い手としては、ホワイトカラー層で労働者上・中層を中心とした都市新住民が子育て期の主婦を組合員として、家計単位で結集してきたのが日本型市民生協運動であった。しかし、最近その同質性を薄め多様化しつつある。

市民型生協運動は、消費者の生協として品質や価格をめぐる選別的行動を常に内包してきたが、そうした消費者的行動が強まりつつあるのは、生活向上と快適生活に肯定観をもち、発展途上国の飢餓と裏表である「飽食の構造」などに無自覚・無批判的な、消費社会的な欲求構造には必ずしも批判的でない層を基盤にしてきたことと密接に関わる。

また、組合員の消費者化は、事業のシステム化と生協労働の販売労働化と裏表の関係にもある。班が事業の出発点から末端になり、共同購入担当者は末端への配達労働として単純化され、持ち班を増やされ数値で管理される。

消費社会の価値意識が、「必要」ではなく「生きる喜び」へ、消費同質性・同質的協同から他者性・異質性を承認する協同へと「協同が変容」している。

組合員の声を「聴く」実践が生協労働者の専門性を問う実践である。こうした専門労働の変革が「協同の変革」と相まって進行すれば、そこから新たな生協の未来が切り開かれるという期待を持ちうる。

漁協運動の日本的特質とその変容

赤井雄次（水産経営技術研究所）

戦後組織された漁協の多くは、戦前に存在した漁業組合及び漁業会を引き継ぐものであり、新しい漁業者によって結成された組織とはいえ、漁業権及び漁場を管理する行政的要請に沿う組織であるという特徴がある。

戦前の漁業組合の運動を要求は、①漁場の確保と生産の維持、②共同施設建設への要求、③商人資本との対立・抗争、④高利貸資本からの脱却の要望といった4つに分類されるが、これらの運動と要求は戦後の漁協にも引き続けている。

現在の漁協は、組合員の生産の場である漁業権を管理しており、地域内の沿岸漁業者は漁協加入が必須の条件になっている。換言すれば、漁協は漁業制度により安泰な組織となっている。このため、漁協は保守的・閉鎖的なしかも行政追随の性格を有してきた。

200海里体制後の漁協が取り組むべき主な課題は、次の3つである。

- ①漁場の生産力の増大（資源管理型漁業の確立等）
- ②漁協販売力の強化（産地商人依存型販売の再構築）
- ③漁協合併・事業統合（漁協経営の改善強化）

これらの課題を実行していく基本的意識としては、①漁村社会の維持と漁場・環境の保全、②開かれた漁協組織へ、若者層を中心とする新規加入の増大、③漁

業生産者から国民への水産物供給者という意識への転換、さらには、行政依存からの脱却と自主性の確立、地域社会への主要構成組織であることを強く認識する必要がある。

世界の協同組合運動の総括と日本の課題

大谷正夫（日本生活協同組合連合会）

80年代ヨーロッパを駆け抜けていった相次ぐ生協の倒産について、J・プラスダとR・シュディヴィが「変化する世界における生協」で共通する危機の原因をまとめている。一言でいえば生協から古い体質や環境の変化に対する保守的スタンスが競争激化の中で遅れをとり流通戦争で敗退したということだ。

1980年にレイドロウが提起した①世界の飢えを満たす協同組合、②生産的労働のための協同組合、③生協に関する警告、④協同組合地域社会の建設の4つの優先課題は、協同組合の危機に対する根本的な理念の再確立と将来の運動の方向づけであった。

さらに92年バークの「協同組合の基本的価値」や95年マクファーソンの「協同組合のアイデンティティ」などは、これまでの世界の協同組合運動を総決算し、21世紀への協同組合の展望を切り拓く運動の金字塔を打ち立てたものと言える。問題は、これを運動の現場に生き生きと根づかせることだ。組合員もふくめ、学習運動が絶えず繰り返されなければならない必要がある。

協同組合事業の原則では、組合員による民主的管理とも関連して、企業及び経営者の義務と責任とも言うべきコーポレート・ガバナンスの確立が重要だ。

日本の協同組合に求められているのは、これらの世界の運動総括を運動内部で厳しく行い、原則をしっかりとふまえ、運営基準を立て直し、組合員の協同組合として組合員の活発な運動を展開していくことである。

（記：尾崎市朗）

協同組合研究短信〈No.21〉

日本協同組合学会大会第3分科会(1997)

第17回日本協同組合学会大会は、去る9月26日から28日まで、松山市の愛媛大学農学部を会場として開催された。26日は、愛媛県青果連のジュース工場、コープえひめ余戸店、愛媛県森連中野営業所などを視察、関係者の説明を受けた。

27日は、「戦後50年・協同組合運動の総括と展望／日本の特質とその変容」をテーマとするシンポジウムが開かれ、農協、生協、漁協の各運動の日本の特質とその変容、および世界の協同組合運動の総括と日本の課題が4名により報告され、それぞれについてのコメント、補足説明、フロア会員の質疑が行われた。

28日の午前中は、5分科会で韓国の特別報告など個別論題19篇が報告され、午後は、愛媛県の農協、生協、漁協各運動の「愛媛における協同組合50年」をテーマとした地域・シンポが開催された。

本欄では、個別報告の第3分科会4題についてふれておきたい。

「ロッヂデール公正先駆者組合の成立過程」(川島美奈子)報告者は、東北大学経済研究科の院生。報告は、先駆者組合の成立をめぐる先行研究は、1844年の設立決議に求めるが、同組合の特徴たる生産部門を別組織化し、消費組合への特化と専門化をはかった時期をもって成立したと考えるのが妥当である。その時期は、おおむね1854年前後と考えられるとしたもの。

1844年～54年に至る組合員増加の理由を述べ、消費組合への特化、専門化を志向せねばならなかった背景を究明したもの。質疑は、熟練、不熟練労働者の定義などの用語上のもの、「先駆者型組合の成立過程」と

した方がよいのではないかとの指摘もあったが、先駆者組合手書き議事録の検証、G. D. H. コールの「協同組合の一世紀」などの先行研究の吟味、資料をよく読みこなしているとの印象を受けた。

「フランシス・ライトのナショバ・コミュニティ」(高村陽子)、報告者は、明治大学で社会運動史を専攻する院生。報告は、R. オウエンの協同組合コミュニティ建設に共鳴したスコットランド生まれのF. ライトなる人物の生い立ちと、西テネシイ・ナショバでの奴隷廃止運動の一環として建設を試みたコミュニティ運動の経緯が紹介された。

オウエンの協同村に同調した人達の試みのひとつとして日本の協同組合運動者には、知られることの少なかった人物を取り上げてユニークであった。

「ジョルジュ・フォーケの協同組合セクター論」(鈴木 岳)、報告者は、フランス社会思想史を研究する明治大学の院生。報告は、わが国では、レイドロウ報告以降、にわかに注目を浴びるようになった協同組合セクター論の提唱者、G. フォーケについて彼が協同組合運動に参加した経緯、セクター論提起(1934年)の背景を追い、大戦間をはさんでICAに、コロンバン、デロッシュ等にどう引き継がれていったかを論じた。

フランス協同組合の史的研究者は数少ない。今後の研究が期待される。

「サンキストその後」(若林秀泰)、報告者は、1978年以来、サンキスト連合組織を5回視察、「サンキストの100年」の著書もある。報告は、1993年以来、97年3月に至る変貌を追ったものである。

(古桑 實・協同組合図書資料センター)

編集後記

ルミナリエはみなさん見に行きましたか？
春には明石海峡大橋も開通します。(T)